

## 10 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和7年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長 渡邊 豊				
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2			電話番号	052-835-3811		
ホームページアドレス	<a href="https://www.nagoya-rehab.or.jp/">https://www.nagoya-rehab.or.jp/</a>						
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 ( 100.0% )				
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課			電話番号	052-972-2587		
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。						
主な事業	事業名	令和6年度 事業費	事業の概要				
	障害者支援施設	626,121千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営				
	障害者スポーツセンター事業	370,449千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営				
	身体障害者福祉センター	329,972千円	身体障害者福祉センター名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営				
役職員数	常勤						非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	2人	7人
	職員数	139人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)	0人	79人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,968千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	7,061千円	正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	45.4歳		
市からの財政支出	委託料		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	内 隨意契約金額		271,543千円 (942千円)	307,314千円 (1,303千円)	395,255千円 (1,590千円)		
	補助金		27,101千円	51,985千円	34,325千円		
	指定管理料		3,460,216千円	3,524,491千円	3,566,608千円		
	貸付金 (年度末残高)		0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	3,819,562千円	3,920,355千円	4,162,899千円			
	経常費用	3,588,930千円	3,672,394千円	3,963,819千円			
	経常利益(損失)	230,632千円	247,961千円	199,081千円			
	当期利益(損失)	230,632千円	254,969千円	200,549千円			
貸借対照表	総資産	2,575,943千円	2,938,337千円	3,414,792千円			
	内 流動資産	(981,334千円)	(1,121,726千円)	(2,166,163千円)			
	内 固定資産等	(1,594,609千円)	(1,816,611千円)	(1,248,630千円)			
	総負債	1,535,652千円	1,640,050千円	1,919,545千円			
	内 流動負債	(376,082千円)	(411,851千円)	(1,247,574千円)			
	内 固定負債等	(1,159,570千円)	(1,228,198千円)	(671,971千円)			
	純資産(正味財産)	1,040,292千円	1,298,288千円	1,495,248千円			

## 経営に関する指標（共通指標）

10 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	市からの収入割合 〔委託料・補助金・指定管理料 経常収益〕	98.6%	96.0%		
市との随意契約比率 〔市との随意契約金額 市からの委託料総額〕	令和6年7月1日現在			令和7年7月1日現在	対前年増減
	0.4%	0.4%	+0.0%		
市職員の役員就任割合 〔市職員の役員数 役員総数〕	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	0.0%	0.0%	+0.0%	98.4%	99.3%
○組織運営の効率性	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	管理費比率 〔管理費 経常費用〕	0.3%	0.3%	0.3%	+0.0%
○財務の健全性	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	自己資本比率 〔純資産(正味財産) 総資産〕	44.2%	43.8%	43.8%	+0.4%
流動比率 〔流動資産 流動負債〕	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	272.4%	173.6%	+98.8%	57.6%	+14.3%
固定長期適合率 〔固定資産 純資産+固定負債〕	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	71.9%	57.6%	+14.3%	0.0%	+0.0%
借入金依存度 〔借入金+社債 総資産〕	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	0.0%	0.0%	+0.0%	1,268,288千円	+196,960千円
剩余金(欠損金) 〔純資産(正味財産) -基本金・資本金〕	令和5年度			令和6年度	対前年度増減
	1,465,248千円	1,465,248千円	+196,960千円		

## ○ 経営戦略計画（R5～R7）の概要

### 経営戦略方針

- 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
- 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
- 経費の効率的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。
- 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさと豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	6目標値	6実績値
	附属病院(入院)利用者満足度	90%以上	93.8%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	95.2%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.1%
	名古屋市障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	95.8%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	90.3%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	99.5%
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に發揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	疾患別リハビリテーション提供単位数(入院患者1人1日当たり)	4.6単位	5.2単位
	就労移行支援事業所一般就労者数(新規・復職)	40人	37人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85%	93.5%
	就労支援センター相談支援件数	6,730件	7,317件
	なごや福祉用具プラザ相談件数	14,500件	15,512件
	名古屋市障害者スポーツセンター利用者数(1日当たり)	480人	362.0人
	福祉スポーツセンター利用者数(1日当たり)	95人	99.4人
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネイト機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	他医療機関からの紹介による初診予約件数	425件	276件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数	2,500件	4,139件
	基幹相談支援センター地域連携機関とのケア会議等の件数	140件	175件
	講師派遣・講演件数	200件	228件
	障害者スポーツ体験出前授業実施件数	50件	67件
	なごや福祉用具プラザ介護ロボットの相談件数(再掲)	1,400件	1,477件
	事業団公式ウェブサイトの更新回数	200回	201回
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数	25件	27件
	講習会・見学会など啓発事業件数	35件	44件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組むとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	リハセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	90.6%
	名古屋市障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	95.7%
	入院病床利用率	90%	68.9%
	通所リハビリテーション利用率	83%	45.6%
	自立支援入所利用率	83%	87.4%
	自立支援日中活動利用率	95%	83.2%
	医科外来患者数(1日あたり)	135人	114人
	疾患別リハビリテーション総単位数(1月当たり)	11,150単位	7,704単位
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	学会発表数	40題	44題
	外部機関と共同で行った取り組み件数	15件	38件
	自己啓発支援制度を利用しての研修参加数	90件	118件
	職員が企画運営する内部研修数	70件	64件
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改革等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】			
6. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。【人材力・現場力の強化】			
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】			